2022年度　共立女子大学 卒業生子女推薦入学者選抜 試験問題

科　目	学　部	学　科	専攻・コース
小論文	国際学部	国際学科	—

受験番号	氏　　名	採点	

次の文章を読み、以下の設問に答えなさい。

１．文章の内容を、500字以内でまとめなさい。

２．この文章に対するあなたの考えを、400字以内でまとめなさい。

「コロナ世代」を癒やせるか　　編集委員　小竹洋之

「ロスト・ジェネレーション（失われた世代）」。この言葉が米欧に広まったのは、およそ1世紀前だという。米作家のアーネスト・ヘミングウェイが1926年に世に出した「日はまた昇る」などで知られるようになった。

2度の世界大戦や大恐慌の時代を生きた若い世代には、埋めがたい喪失感が残った。ケネディ元米大統領の暗殺やリーマン・ショックにも同じことが言える。そして新型コロナウイルスのパンデミック（世界的流行）である。

命や暮らしの危機ばかりではない。感染症の拡大を防ぐ都市封鎖や行動規制は、90年代後半以降に生まれた「Z世代」から多くの機会や経験を奪った。「C（コロナ）世代」「コロニアル」「ベビー・ズーマー」――。たとえ呼び名が違っても、若い世代が負った傷の深さに変わりはない。

米金融大手バンク・オブ・アメリカが定義する世界のZ世代（96～2016年生まれ）は25億人で、全人口の32％。デジタルやバーチャルを好み、人権・環境問題に敏感な彼らの存在はひときわ異彩を放つ。総所得は現在の7兆ドル（約770兆円）から、25年には17兆ドルに膨らむ計算だ。

それは不平等や高齢化の割を食い、フラストレーションをため込む世代でもある。「スケープゴート（いけにえ）世代」「不安の世代」「悲運の世代」――。米紙ニューヨーク・タイムズがかつて、Z世代の名称を若者に募ったところ、暗い回答が相次いだ。

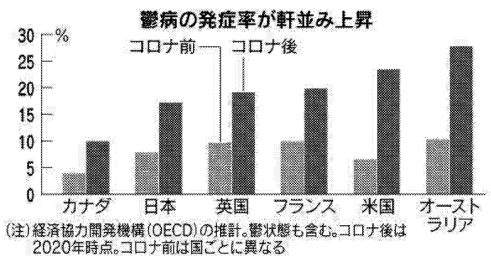
コロナ禍はこの世代にさらなる負荷をかける。ひとつは精神的な苦痛だ。友人との交流や課外活動を制限され、学業や就職も思うようにならない。成長途上の若者がストレスをうまく制御できず、心を病むケースが目立つ。

経済協力開発機構（OECD）によると、主要国で鬱病や鬱状態になる人の割合は、コロナ前のおおむね2～3倍に跳ね上がった。深刻なのはやはり若者と失業者だ。感染症で若い世代が追い詰められるさまを、国連児童基金（ユニセフ）は「ゆがんだニューノーマル（新常態）」と評した。

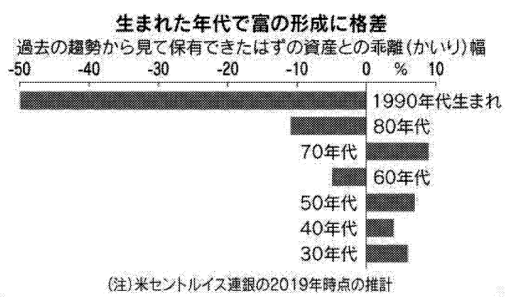
もうひとつは経済的な痛手である。学業の遅れや中断は個人の成功だけでなく、国の人的資本の蓄積も妨げる。世界銀行によると、初等・中等学校の5カ月間の閉鎖は、生徒の生涯所得を1人当たり1・6万ドル減らす要因となる。世界全体では10兆ドルの消失だ。

米セントルイス連銀は過去の趨勢から見て、米国民が19年時点で得られたはずの実質資産（中央値）を推計した。90年代生まれの実際の保有額は、理論値を50％下回る。金融危機の影響もあって、Z世代の資産形成はほかの世代より遅れていた。この悩みもコロナ禍で深まりかねない。

01年9月の米同時テロも、若い世代に苦難を強いた。米心理学者ジョナサン・カマー氏らの研究がそれを立証している。親に移動を制限された子どもや、失業者を出した家庭の子どもは、心的外傷後ストレス障害（PTSD）の発症率がそうでない子どもの3倍、2倍に上がっていたらしい。



（注）経済協力開発機構（OECD）の推計。鬱状態も含む。コロナ後は2020年時点。コロナ前は国ごとに異なる



（注）米セントルイス連銀の2019年時点の推計

米連邦準備理事会（FRB）のインフレ退治が引き金となった80年代初めの深刻な不況はどうか。このころに成人した若者の寿命は縮み、同時期に労働市場に参入した若者には所得の目減りや婚姻率の低下といった特徴がみられた。米経済学者ハンネス・シュワンツ氏らの分析である。

もちろんZ世代の全てが精神的・経済的なダメージを被るわけではない。インターネットやSNS（交流サイト）を自在に操り、新たな境地を開く彼らの柔軟性を、過小評価するのは危うい。

大恐慌に見舞われた米国の子どもたちにも「病理」と「適応」の二面性があったと、米社会学者のグレン・エルダー氏は74年の自著に記す。幼少期の経済的な困窮が成人後の健康や心理、生活に悪影響を与えた半面、ハンディキャップを埋める努力や自主独立の意欲をかき立てたというのだ。

この惨禍も似たような結果をもたらすかもしれない。米ピーターソン国際経済研究所によれば、20年1～9月期の新法人設立の申請件数は米国とトルコで前年同期比23％、チリで14％、英国で9％増えた。ピンチをチャンスに変えようと、思い切って起業に動く若者の姿が垣間見える。

しかしZ世代の適応に頼り切り、病理を放置するわけにはいかない。メンタルヘルス（心の健康）対策や教育・雇用支援などが必要なのは、日本も同じだ。

コロナ禍に遭遇した私たちは、感染症の封じ込めと正常な経済社会活動とのトレードオフ（相反関係）に悩まされてきた。あちらを立てればこちらが立たず、いまも正解を見いだせてはいない。

政府は東京都に4度目の緊急事態宣言を発令した。国民の命を守るのは当然だとしても、次の時代を担う若者や子どもたちに過度の犠牲を強いてはいないか。彼らの手足を安易に縛らず、人生の大事なピースを失わせずにすむ方法を何とか見つけられないものか。私たち一人ひとりが胸に手を当てて、問い直さねばなるまい。

中高年の有権者と政治家が影響力を行使する先進国の民主主義体制では、Z世代の声が届きにくい。その不満や憤りは、米欧などに巣くう左右のポピュリズム（大衆迎合主義）の燃料にもなる。

「コロナ世代」を癒やせるかどうかに、世界の未来がかかっている。心してかかるべき課題だ。

『日本経済新聞』2021 年 7 月 13 日朝刊

2022年度　共立女子大学 卒業生子女推薦入学者選抜 解答用紙

科　目	学　部	学　科	専攻・コース
小論文	国際学部	国際学科	—

受験番号	氏　　名	採点

設問 1

◀100字

◀500字

(25×20)

2022年度　共立女子大学 卒業生子女推薦入学者選抜 解答用紙

科　目	学　部	学　科	専攻・コース
小論文	国際学部	国際学科	—

受験番号	氏　　名	採点

設問２

◀100字

◀400字

(25×16)